和歌山県における高年齢労働者に配慮した職場改善のための実態調査

〇森岡郁晴、竹下達也、宮下和久、藤吉朗、生田善太郎 和歌山産業保健総合支援センター

目的

- •「和歌山県における高年齢労働者に配慮した職場改善に 関する調査研究」を2013年に行い、研修会や講演会などを 開催することで、高年齢労働者に配慮した職場改善を支援 してきた。
- 調査研究から8年が経ち、和歌山県の高齢化率が28.0% (2013年)から32.4%(2019年)となり、配慮を必要とする高齢者が増加したため、支援の方向性や内容を再度検討する時期になった。
- そこで、和歌山県下の事業場を対象に、各事業場における 高年齢労働者に配慮した職場改善に対する企業の取り組 み状況を明らかにし、高年齢労働者だけでなく誰もが働き やすい職場づくりの支援に資することを目的とする。

対象と方法

- 和歌山産業保健総合支援センターに登録されている780事業場に対して、質問紙調査を郵送法で行った。
- ・質問紙は2021年9月に配布・回収した。
- 回収数は180件(回収率23.1%)であった。
- 高齢者雇用安定法に基づき「55歳以上」を高年齢労働者と した。
- 解析は、2013の調査の場合と同様に、高年齢労働者の就業割合で20%未満(61事業場)、20%以上(109事業場)に分類し、回答状況を集計し、それぞれの特徴を明確にした。

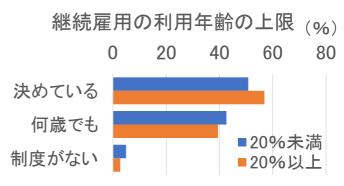
結果と考察

・ここでは、高年齢労働者が労働者に占める割合が20%以 上の事業場についてまとめる。

事業場の特徴

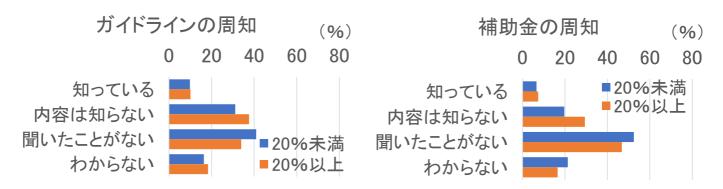


50人未満の事業場が7割



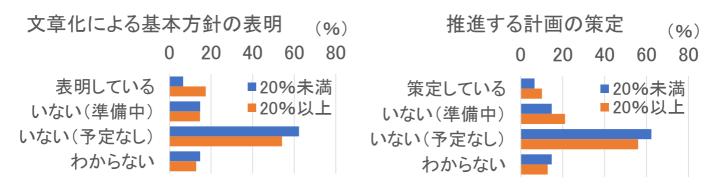
上限を決めている事業場は6割で、その年齢は65歳が8割

「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」(エイジフレンドリーガイドライン)・費用を補助する制度(補助金)の周知



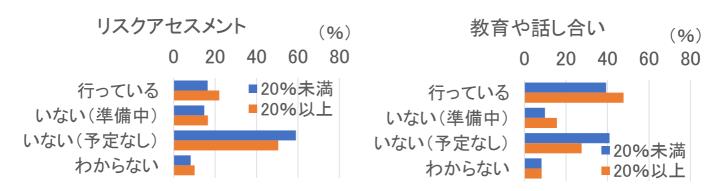
高年齢労働者の割合に関係なく、エイジフレンドリーガイドライン・補助金とも1割で、その周知は低かった。

安全衛生の総括管理①



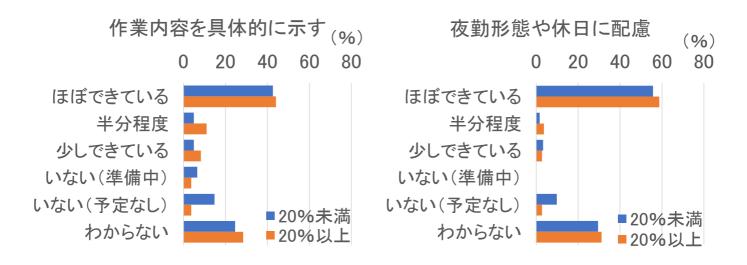
安全衛生対策における文章化による基本方針の表明(2割)、計画の策定(1割)は進んでいなかった。

安全衛生の総括管理②

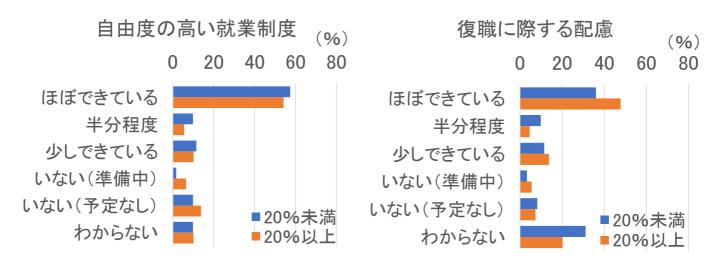


リスクアセスメントを行っている事業場は2割であったが、 すでに対策や話し合いを行っている事業場が半数見られた。

高年齢労働者の労働条件への配慮①

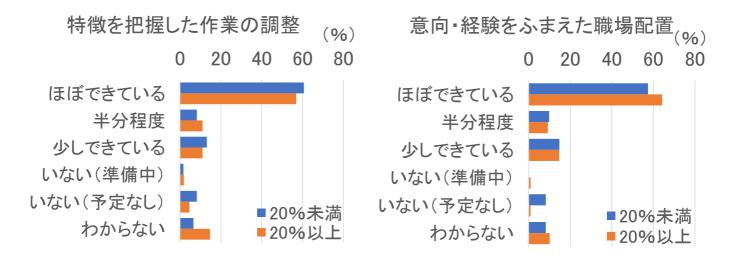


高年齢労働者の労働条件への配慮②

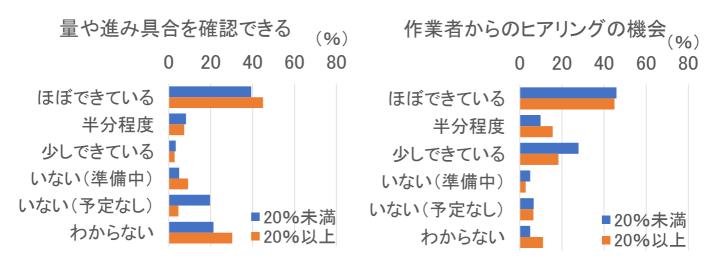


高年齢労働者の労働条件への配慮の項目をほぼ できている事業場は、半数近くになっていた。

作業者への配慮①

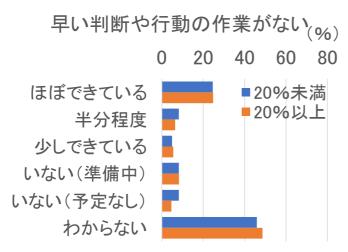


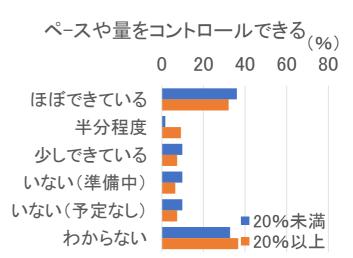
作業者への配慮②



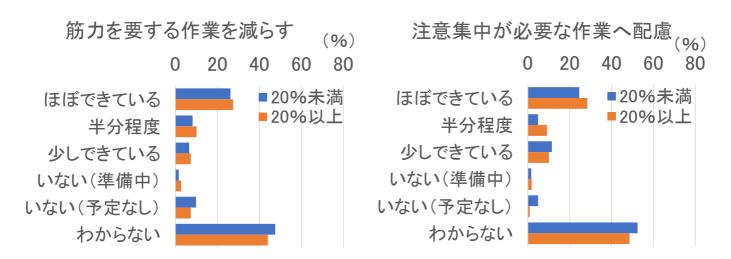
作業者への配慮の項目をほぼできている事業場は、半数であった。

作業負荷軽減への配慮①



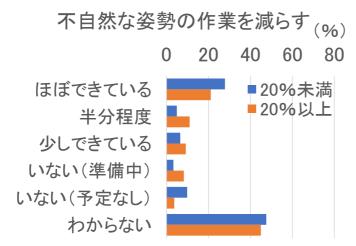


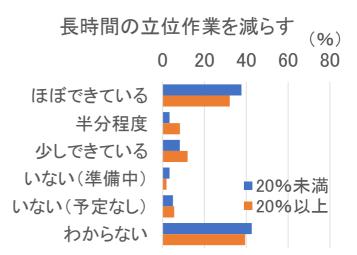
作業負荷軽減への配慮②



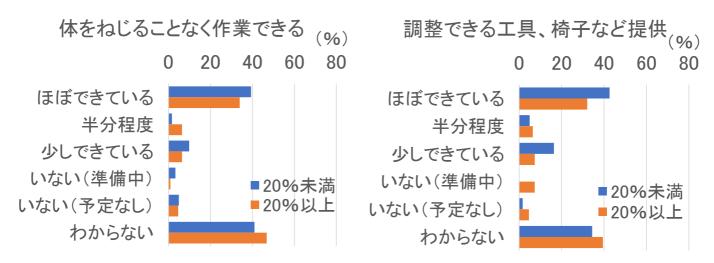
作業負荷軽減への配慮の項目をほぼできている 事業場は、3割であった。

作業姿勢への配慮①



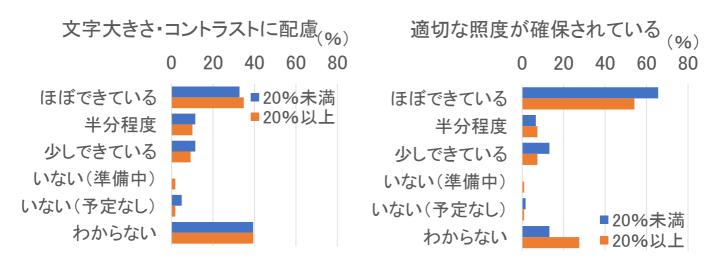


作業姿勢への配慮②



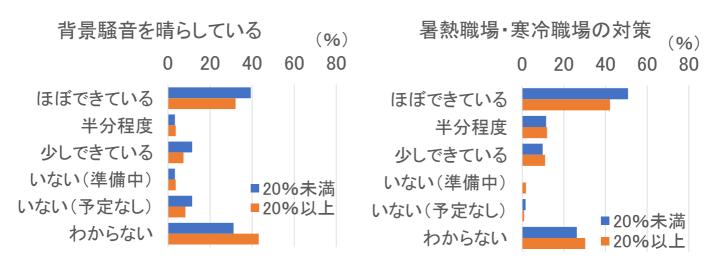
作業姿勢への配慮の項目をほぼできている 事業場は、3割であった。

作業環境への配慮①



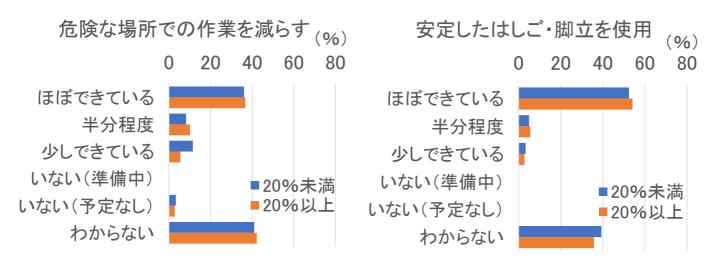
「適切な照度が確保されている」事業場は半数以上であった。

作業環境への配慮②



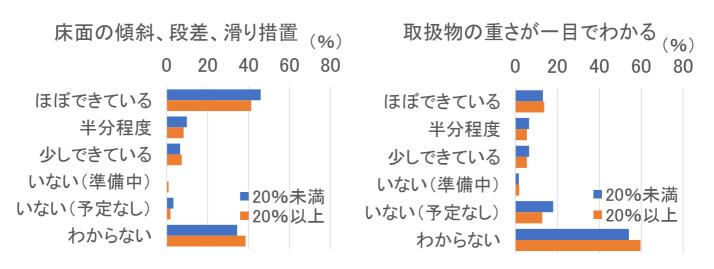
「適切な照度が確保されている」以外の項目がほぼできている事業場は、3割から4割であった。

安全への配慮①



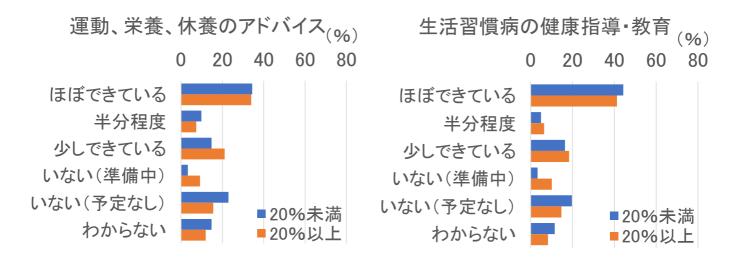
「安定したはしご等を使用させている」事業場は 半数以上であった。

安全への配慮②

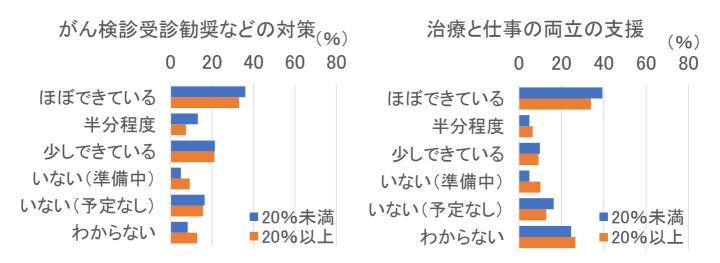


「安定したはしご等を使用させている」以外の項目が ほぼできている事業場は、4割であった。 とくに、取り扱う物の重さが一目でわかるようにしてい る事業場は1割と少なく、対策の推進が望まれる。

健康への配慮①

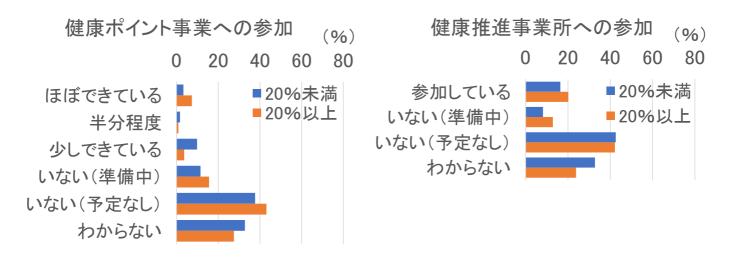


健康への配慮②



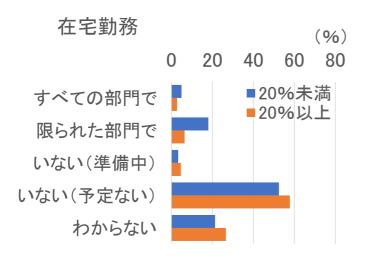
健康への配慮の項目をほぼできている事業場は、 半数に満たなかった。

和歌山県が推進している事業への参加状況



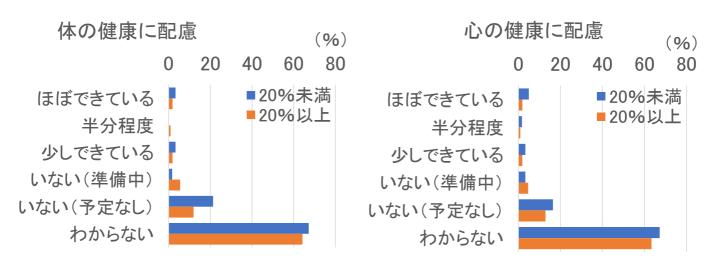
和歌山県が推進している事業に参加している事業場は、1割から2割であった。

新型コロナウイルス感染症による在宅勤務等①



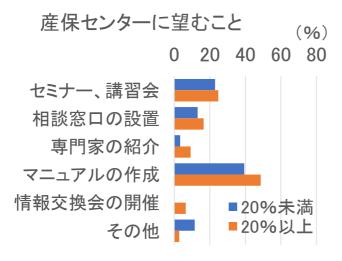
新型コロナウイルス感染症による在宅勤務等を採用 している事業場は、1割であった。

新型コロナウイルス感染症による在宅勤務等②



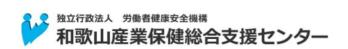
在宅勤務者への健康管理がほぼできている事業 場は、1割もなかった。

和歌山産業保健総合支援センターに望むこと



セミナー、講習会の開催等による情報提供(2割)と、 マニュアル・ガイドブック等の作成・配付であった(5割)。 講習会を継続するとともに、ガイドブックを作成してい く必要がある。

ご清聴ありがとうございました





HOME

センターについて

相談のご案内

研修会・セミナー

声 両立支援

メンタルヘルス



研修・セミナーのご案内

当センターでは産業保健に関する研修・セミナーを無料で実施しています。



衛生管理研修会



産業医等研修会

